

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第108期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 健一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号
(注)本社社屋建替のため一時移転し、下記の仮事務所にて
業務を行っております。
東京都港区赤坂7丁目8番5号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大岡 延行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	104,514	91,230	103,156	105,991	118,848
経常利益 (百万円)	5,873	2,124	2,330	4,298	6,711
当期純利益 (百万円)	2,761	848	1,853	2,724	4,121
包括利益 (百万円)		975	2,272	2,950	4,270
純資産額 (百万円)	18,353	19,090	21,394	24,495	28,108
総資産額 (百万円)	76,534	68,945	73,551	74,291	80,097
1株当たり純資産額 (円)	372.95	386.95	426.58	474.74	544.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.91	17.47	38.12	54.92	81.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	27.2	28.6	32.4	34.5
自己資本利益率 (%)	16.5	4.6	9.3	12.1	15.9
株価収益率 (倍)	3.04	11.10	6.53	6.23	5.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,468	1,139	4,340	4,217	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	625	919	1,246	1,172	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,031	1,385	1,532	2,008	2,460
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,324	9,159	10,720	11,757	9,338
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,477 (506)	1,475 (495)	1,443 (492)	1,405 (519)	1,397 (534)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	79,569	67,366	80,839	82,434	88,122
経常利益 (百万円)	4,550	1,393	1,892	3,387	4,875
当期純利益 (百万円)	2,340	573	1,510	2,204	3,033
資本金 (百万円)	7,584	7,584	7,584	7,584	7,584
発行済株式総数 (株)	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239
純資産額 (百万円)	18,177	18,516	20,133	22,198	24,882
総資産額 (百万円)	69,609	62,672	66,939	66,108	70,172
1株当たり純資産額 (円)	357.85	364.58	396.50	437.27	490.34
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	3 ()	5 ()	7 ()	10 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.07	11.29	29.75	43.41	59.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	29.5	30.1	33.6	35.5
自己資本利益率 (%)	13.7	3.1	7.8	10.4	12.9
株価収益率 (倍)	3.76	17.18	8.37	7.88	6.84
配当性向 (%)	10.9	26.6	16.8	16.1	16.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	992 (456)	968 (450)	956 (448)	947 (464)	949 (465)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成22年 3 月期の 1株当たり配当額 5 円には、創立80周年記念配当 2 円を含んでおります。
3 中間配当制度はありません。
4 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 平成25年 3 月期の 1株当たり配当額 7 円には、特別配当 2 円を含んでおります。
6 平成26年 3 月期の 1株当たり配当額10円には、特別配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和5年11月アスファルト乳剤の製造販売を目的として、米国インターナショナル・ビチューメン・エマルジョンズ・コーポレーション社よりその製造技術を導入、同社の親会社米国スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク社の資本参加を得て、日本ビチュマルス株式会社として設立し、わが国最初のアスファルト乳剤の製造を開始いたしました。

その後、戦後の第一次道路整備5カ年計画の推進を機に順次営業を拡大し、現在では各種舗装工事、スポーツ・レクリエーション施設工事、土質改良工事、一般土木工事、解体工事、汚染土壌調査・浄化工事等の各種工事、建設廃材のリサイクル処理および販売、アスファルト合材・アスファルト乳剤等の製造販売、その他多方面にわたり全国的に営業展開しております。

その主な変遷は次のとおりであります。

昭和5年11月	日本ビチュマルス株式会社を本店を東京にて設立。
昭和11年12月	横浜営業所(現 横浜支店)開設。
昭和15年11月	外資を日本側に肩代わり。
昭和17年2月	東亜道路工業株式会社に改称。
昭和21年10月	ビチュマルス道路工業株式会社に改称。
昭和23年12月	東京証券業協会承認銘柄として株式の店頭売買開始。
昭和24年5月	大阪出張所(現 関西支社)開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第207号(以降2年毎更新)。
昭和25年4月	東京営業所(現 関東支社)開設。
昭和25年5月	技術研究所を横浜市に開設(平成13年3月 つくば市へ移転)。
昭和26年2月	現商号の東亜道路工業株式会社に改称。
昭和27年4月	福岡出張所(現 九州支社)開設。
昭和30年6月	高松出張所(現 四国支社)開設。
昭和30年7月	名古屋出張所(現 中部支社)開設。
昭和34年3月	仙台営業所(現 東北支社)、広島出張所(現 中国支社)開設。
昭和34年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和35年3月	札幌営業所(現 北海道支社)開設。
昭和35年12月	米国I.B.E.社との技術援助契約認可(外資法認1642号)。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年2月	新潟営業所(現 北陸支社)開設。
昭和45年8月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
昭和49年2月	建設業法改正による建設大臣許可(特48)第3226号(以降3年毎更新)。
昭和49年5月	事業目的にしゅんせつ工事、土質改良工事、産業廃棄物処理工事の請負業を追加。
昭和52年6月	事業目的に国外での工事請負、各種スポーツ施設工事、スポーツ機器の輸入及び製造販売、産業廃棄物処理剤の製造販売、不動産の売買・仲介・賃貸借及び管理業務を追加。
平成2年6月	事業目的に産業廃棄物の処理及び再生製品の製造販売、建設機械の修理・賃貸及び製造販売を追加。
平成5年4月	関東支社開設。
平成9年4月	東京支社と関東支社を関東支社に統合。
平成10年6月	関東支社でISO9002認証取得。
平成11年3月	本社工務部でISO9002認証取得。
平成11年6～8月	中部支社、関西支社、東北支社でISO9002認証取得。
平成12年6～9月	北海道支社、北陸支社、四国支社、中国支社、九州支社でISO9002認証取得。

平成13年11月	環境事業に本格参入し、建設廃棄物処理の一元管理システムを確立。
平成15年2月	台湾支社開設。
平成16年3月	関東支社でISO14001認証取得。
平成16年10月	国土道路株式会社と合併。
平成17年3月	株式会社トーアホールディングス関東等(株式会社トーアホールディングに商号変更)3社設立。
平成17年1～4月	北海道支社、関西支社、九州支社、中部支社、北陸支社でISO14001認証取得。
平成18年3月	中国支社でISO14001認証取得。
平成21年3月	台湾支社閉鎖。
平成23年4月	株式会社トーアホールディングを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社24社(子会社22社、関連会社2社)で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業等を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社TACエンジ等12社

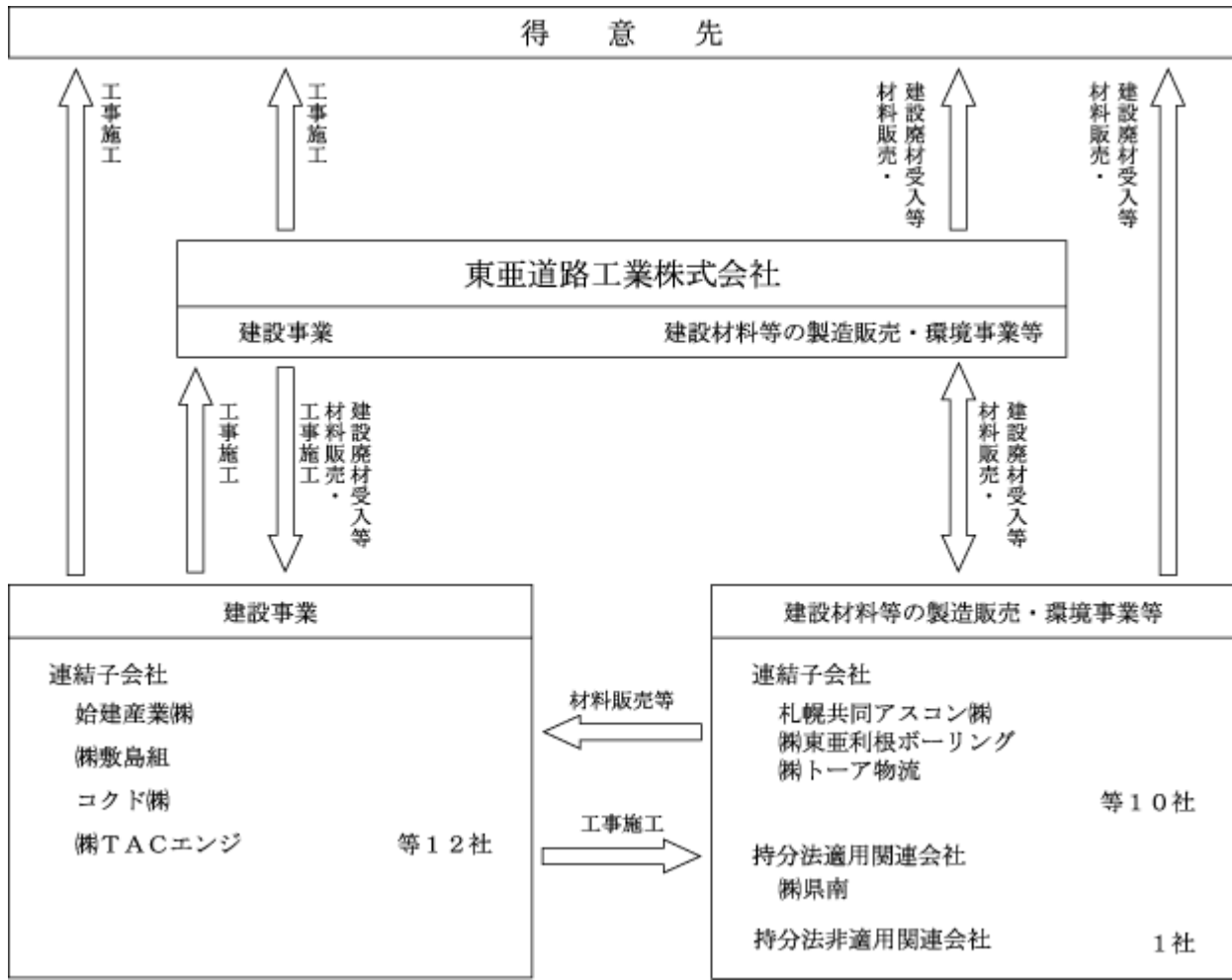
建設材料等の製造販売・環境事業等

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

主な関係会社

札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ポーリング、株式会社トーア物流等12社

平成26年3月31日現在での事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 始建産業(株)	鹿児島県始良市	28	建設事業	100.0		当社の建設事業において、工事の発注・受注を行っております。 役員の兼任等
(株)アスカ	東京都港区	33	製造販売・環境 事業等	100.0		アスファルトの販売を行っております。 役員の兼任等、資金貸借、債務保証
(株)東亜利根ポーリング	東京都港区	95	製造販売・環境 事業等	100.0		ポーリング機械等の製造販売を行っております。 役員の兼任等、資金貸借、債務保証
その他19社						
(持分法適用関連会社) (株)県南	山形県南陽市	42	製造販売・環境 事業等	49.4 (21.1)		当社に再生材等の販売を行っております。 役員の兼任等

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	841(432)
製造販売・環境事業等	402(100)
全社(共通)	154(2)
合計	1,397(534)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
949(465)	44.8	20.3	7,819

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	610(394)
製造販売・環境事業等	185(69)
全社(共通)	154(2)
合計	949(465)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

東亜道路労働組合と称し、昭和50年10月18日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は、743名で建設連合に加盟しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や財政政策を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れなどの不安材料により、依然として先行きに不透明感が残る状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業予算の見直しを受けて、受注は前年度を上回る水準にて推移いたしましたが、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は依然として先行きの不透明な状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、建設事業の堅調な業績推移により受注高は123,107百万円（前連結会計年度比16.6%増加）、売上高は118,848百万円（同比12.1%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は6,825百万円（同比54.7%増加）となり、経常利益は6,711百万円（同比56.1%増加）、当期純利益は4,121百万円（同比51.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当連結会計年度の受注高は77,366百万円（前連結会計年度比17.0%増加）となりました。また、完成工事高は73,107百万円（同比9.9%増加）となり、次期繰越高は24,103百万円（同比21.5%増加）となりました。利益面におきましてはセグメント利益はコスト抑制に努めた結果4,184百万円（同比82.3%増加）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は45,740百万円（前連結会計年度比15.9%増加）となりました。利益面におきましては、セグメント利益は4,055百万円（同比16.2%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,419百万円減少し、9,338百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、未成工事受入金の増加等による収入と売上債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、1,875百万円の収入（前連結会計年度4,217百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,834百万円の支出（前連結会計年度1,172百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、2,460百万円の支出（前連結会計年度2,008百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

当連結会計年度における事業別受注・売上・次期繰越高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 平成24年4月1日 平成25年3月31日		当連結会計年度 平成25年4月1日 平成26年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	16,201	80.1	14,546	73.3
		土木工事	4,037	19.9	5,298	26.7
		計	20,238	100.0	19,845	100.0
	製造販売・環境事業等					
	合計		20,238	100.0	19,845	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	57,148	54.1	65,045	52.8
		土木工事	8,976	8.5	12,321	10.0
		計	66,125	62.6	77,366	62.8
	製造販売・環境事業等		39,472	37.4	45,740	37.2
	合計		105,597	100.0	123,107	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	58,803	55.5	62,002	52.2
		土木工事	7,714	7.3	11,104	9.3
		計	66,518	62.8	73,107	61.5
	製造販売・環境事業等		39,472	37.2	45,740	38.5
	合計		105,991	100.0	118,848	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	14,546	73.3	17,588	73.0
		土木工事	5,298	26.7	6,515	27.0
		計	19,845	100.0	24,103	100.0
	製造販売・環境事業等					
	合計		19,845	100.0	24,103	100.0

(2) 当連結会計年度の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	舗装工事	16,201	57,148	73,349	58,803	14,546
	土木工事	4,037	8,976	13,013	7,714	5,298
	計	20,238	66,125	86,363	66,518	19,845
当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	舗装工事	14,546	65,045	79,591	62,002	17,588
	土木工事	5,298	12,321	17,620	11,104	6,515
	計	19,845	77,366	97,211	73,107	24,103

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更に請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命発注と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	舗装工事	61.4	38.6	100.0
	土木工事	72.0	28.0	100.0
	計	62.9	37.1	100.0
当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	舗装工事	59.3	40.7	100.0
	土木工事	65.2	34.8	100.0
	計	60.2	39.8	100.0

(注) 百分比は受注金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	舗装工事	22,118	36,684	58,803
	土木工事	2,058	5,656	7,714
	計	24,177	42,340	66,518
当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	舗装工事	21,904	40,097	62,002
	土木工事	3,822	7,282	11,104
	計	25,727	47,380	73,107

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 静岡西舗装工事(静岡県)
 東日本高速道路(株) 東北自動車道 古川管内舗装災害復旧工事(宮城県)
 国土交通省 尾道・松江自動車道 下門田外舗装工事(広島県)
 名工建設(株) 北陸新幹線 津幡軌道敷設工事(石川県)
 首都高速道路(株) (関)SJ23工区-SJ32工区街路築造(その2)工事(東京都)
 会津若松市役所 会津総合運動公園陸上競技場フィールド・トラック整備工事(福島県)
 国土交通省 両前寺道路改良舗装工事(秋田県)

当連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

西日本高速道路(株) 山陽自動車道 広島高速道路事務所管内舗装補修工事(広島県)
 本州四国連絡高速道路(株) 平成24年度鳴門管内橋面防水他工事(兵庫県)
 三軌建設(株) 北陸新幹線 滑川軌道敷設他(富山県)
 国土交通省 大塩小松地区舗装工事(宮城県)
 防衛省 久里浜(23)既設建物解体等工事(神奈川県)
 国土交通省 平成25年度 野市地区舗装外1件工事(高知県)
 国土交通省 尾道・松江自動車道 吉舎IC舗装工事(広島県)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 8,432 百万円 (12.7%)

当連結会計年度

国土交通省 7,478 百万円 (10.2%)

手持工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	12,860	4,727	17,588
土木工事	3,018	3,497	6,515
計	15,878	8,225	24,103

(注)手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

東日本高速道路(株) 首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事(千葉県)
 タイ王国 運輸省道路局 タイ王国 東部外環状道路(国道9号線)改修計画(タイ王国)
 首都高速道路(株) (修)舗装改修工事2-105(東京都)
 国土交通省 十日市地区道路舗装工事(青森県)
 宮城県 五間堀川河川災害復旧工事(その6)(宮城県)
 国土交通省 岡南保守工事(岡山県)
 国土交通省 宇部地区改良舗装工事(岩手県)

(3) 当連結会計年度の製造販売事業における生産販売実績

	製品生産実績			製品販売実績							
	乳剤 (千t)	合材 (千t)	砕石 (千m ³)	乳剤 (千t) (百万円)		合材 (千t) (百万円)		砕石 (千m ³) (百万円)		商品等 (百万円)	売上高 計 (百万円)
前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	139	1,578	400	133	12,592	1,381	12,888	490	1,048	12,943	39,472
当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	144	1,604	398	138	13,720	1,415	13,587	455	940	17,492	45,740

- (注) 1 製品生産実績には、各連結会社内の建設事業での使用数量及び連結会社間の販売数量を含んでおります。
2 製品販売実績は外部顧客に対するものであり、製造販売事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

受注競争の激化や石油製品、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等、道路業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されます。

この厳しい経営環境を勝ち抜いていくため、ソリューション営業を強化し、積極的に民間受注開拓を推し進め、中期経営計画に掲げた、更に持続可能な企業体質の構築に向けて努力していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性に対し、発生の回避及び発生した場合は適切な対応に努めてまいります。

官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連が大半であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動（ストレートアスファルト）

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材、特にストレートアスファルトの価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

得意先が建設事業関連業種であるため取引金額が大きく、また工事引渡し後の回収は手形によるものが多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っております。しかし経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等の自然災害のような当社グループによる予測不可能な事由により、工事の中止や生産工場又は事務所等が壊滅的な損害を被った場合、売上高の低下や設備の復旧費用の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在し、ここに記載されたりリスクが全てのリスクではありません。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、技術力の充実を企業戦略上の重要施策の一つとして認識し、社会に貢献する技術の研究開発に努めています。

道路舗装を中心とした新材料・新工法の開発に注力するほか、舗装の総合的な調査・評価システムを開発し、官公庁や民間会社などの顧客に対する技術提案を行っています。また、大学、官公庁、民間企業の研究機関との共同研究を行い、その成果は新材料・新工法の開発や特許の取得などに反映するとともに内外の学会で発表するなど情報発信に努めています。

これら研究開発にあたっては、本社技術部と技術研究所からなる技術本部が中心になり、他の事業部や施工現場と連携をとりながら、環境負荷低減、耐久性の向上、コスト縮減、安全性の向上など社会の要請に応え、顧客に信頼され満足していただけることを目標に取り組んでいます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は219百万円ですが、当社での研究開発は、建設事業と、建設材料等の製造販売事業の両部門に密接に関連させて研究開発を行っているため、その内容をセグメント別に分類することは困難であります。

【主な研究開発】

(1) 舗装材料の開発

高耐久性・高安定性アスファルト混合物「HSアスコン」の開発

当社は、半たわみ性混合物やエポキシアスファルト混合物にも匹敵する高耐久性を有するアスファルト混合物「HSアスコン」を開発し、さらなる用途拡大に努めています。HS(High Stability)アスコンは、特殊熱可塑性樹脂とポリマーによるハイブリッド改質アスファルトをバインダーとする加熱アスファルト混合物で、通常の加熱アスファルト混合物と同様に舗設できます。荷重に対する抵抗性が極めて高いため、重交通路線や交差点付近に適用することで長寿命舗装となるほか、コンテナヤード舗装にも適しております。また耐油性にも優れるためオイル漏れによる舗装の破損を抑制できます。

使用している特殊添加剤(HS添加剤)は、植物油を主原料としており、舗装資材としては初めてのバイオマスマーク商品として(一般社団法人)日本有機資源協会(<http://www.jora.jp/txt/katsudo/bm/>)から認定を受けています。

中温化改質アスファルト「ECOバインダー」の開発

当社は、わが国初めてとなるプレミックス中温化改質アスファルト「ECOバインダー」を開発しております。ECOバインダーは、アスファルト混合物の製造温度を30 程度低減することで燃料消費量を十数%削減することを可能にし、低炭素社会の実現に貢献しております。

ポリマー改質アスファルトの開発

アスファルトの耐久性を格段に向上させ、数多くの重交通道路に使用されているポリマー改質アスファルトのメーカーである当社は、ポーラスアスファルトの多様な選択を可能とするポリマー改質アスファルト「パーミバインダーシリーズ」の拡充に力を注いでいますが、今後も、新たな用途に適用可能なバインダーの開発を進めてまいります。

このほか、補修用材料の要求に対応して高耐久で低コストの材料の開発、予防的維持や補修工法に適用できる材料の開発を進めています。

常温混合物の開発

創業当初より生産販売しているアスファルト乳剤の蓄積した技術を生かして常温混合物の研究開発に取り組んでいます。この常温混合物は、アスファルトの代わりにアスファルト乳剤を使用するため加熱を必要としないので、燃料消費によるCO₂の排出量が少なく、環境にやさしい舗装材料です。離島など加熱混合物の使用が困難な箇所や長期保存性から震災時の緊急補修にも有用であり、普及が期待されます。

この他、VOC（揮発性有機物質）の少ない溶剤タイプの袋詰め常温混合物「コールド・パーミックス」も販売を開始しました。舗装に空いた小穴の補修や小規模復旧工事など、少量のアスファルト混合物が必要な箇所に使用されており、その性能の良さからホームセンター店頭での販売実績を伸ばしています。

高耐久性道路橋床版防水工法の開発

道路橋には、雨水の浸透による床版の劣化や腐食を防止する目的で、一般的に橋面と舗装の間に防水層が施されます。当社はアスファルト防水システム「タフシャット工法」を有しており、材料の製造から防水層の施工まで一括した実施体制を整えています。近年、従来のアスファルト防水に比べ飛躍的に耐久性に優れた高機能防水工法「タフシャットS型工法」を開発し、第二東名高速道路のコンクリート橋などに適用されています。

景観・体育施設用舗装の開発

歩道や自転車道のカラー舗装材として、耐摩耗性・耐久性と施工性に優れた薄層舗装材料「ニューカラーコート」を開発したほか、路面温度低減機能を付加した材料を開発するなどシリーズの拡充を行っています。また、車道に設置される自転車通行帯に用いる新しい機能を有する舗装材「CSコート」を新たに開発し、販売を開始しました。「CSコート」を施工した路面では自動車のライトをドライバーに回帰反射するので、夜間でも自転車通行帯の視認性を確保でき、自転車の安全走行に寄与できます。

(2) 舗装工法の開発

遮水型排水性舗装（POSMAC：ポスマック）の開発

排水性舗装では、浸透した雨水の影響で下地となる基層面から舗装が早期に破壊することが指摘されています。その対応として、分解剤併用型のアスファルト乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシャーを用い、特別に自社開発した高濃度改質アスファルト乳剤を舗設と同時に分解し、厚みのあるゴムアスファルト層を排水性舗装の下部に形成することにより、排水機能を確保しつつ遮水機能を向上させた表層を低コストで構築する工法「POSMAC工法」を独自開発しました。本工法は、国道や高速道路をはじめ全国の道路の補修に採用されており、今後もこの技術の改良と適用の拡大に努めてまいります。

情報化施工技術の開発

近年、情報化技術（IT）が進展し、舗装の施工管理にも生かされるようになってきました。

当社では、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）や通信技術を利用したトータルステーションなどを利用した3次元マシンコントロール（3D-MC）を導入して管理精度の向上に努めるとともに、顧客への技術提案を行っています。また、独自技術として路盤の平坦性をITで改善するレーザーキャニングシステムの開発も精力的に行っています。

(3) その他の研究開発

鉄道軌道材料の開発

セメント・アスファルトモルタル（CAモルタル）は鉄道スラブ軌道の緩衝材料として新幹線の建設にも使用されており、現在建設中の北陸および北海道新幹線の新設軌道工事においても採用されています。この技術は、台湾新幹線や一部の中国新幹線で適用されたほかアメリカ、ブラジル、インド、ベトナムなどでの高速鉄道での採用が期待されています。

舗装管理システムの開発

公共工事の予算が減少するなかで、舗装を適切に維持管理することが重要な課題となっており、ライフサイクルコスト縮減など、経済的な管理手法が求められています。そのため、当社では路面の機能的破損状態を走行しながら自動測定できる路面性状測定車「CHASPA：キャспа」と舗装の構造的耐久力を非破壊で測定する舗装たわみ測定装置（FWD）などで測定した舗装のデータをデータベースやマッピングシステムと組み合わせることにより総合的な舗装の維持管理システム（TOA-PMMS：トーア-ピーエムエムエス）の開発を行っています。

平成23年度には、自治体道路の状況や工事履歴、苦情情報などをパソコンに登録し、舗装の効率的な維持管理に活用できるソフトウェア「TOA-PMMS-Basic」をリリースしました。また、平成24年度には、インターネットからクラウドによってTOA-PMMSの機能を利用できる「TOA-PMMS.web」をリリースしました。これらのソフトウェアは、舗装資産の効率的な維持管理に貢献するものと期待されます。

走行中非接触給電舗装の開発

CO₂ガスの発生がなく、環境に優しい電気自動車は、車両に搭載したバッテリーの容量の関係で、1回の充電で最大100km程度の走行しか出来ません。このため、電気自動車を普及促進するには充電スタンドの充実の他に、非接触で走行中に給電可能なインフラ整備が大きな鍵となります。

そこで、当社は日産自動車と共同開発の中で、電磁波を効率的に車載コイルに給電する舗装構造及び材料を開発し、試験舗装を構築して非接触給電走行の実験を実施しました。今後、実道に敷設するための技術の向上を進めてまいります。

橋梁やトンネル、道路などの社会資本の老朽化が顕在化してきている中、日本におけるFWD調査技術のパイオニアとして当社は、今後も、舗装材料・工法・調査における技術開発を推進し、効率的な社会資本の維持管理に貢献できる技術を、迅速に提供してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、売上高が増加したことにより、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、58,496百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、21,601百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、80,097百万円となりました。

負債

流動負債は、短期借入金の減少はありましたが、未払法人税等、未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、43,832百万円となりました。

固定負債は、社債の減少と退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、8,156百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、51,988百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、28,108百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

受注高は123,107百万円（前連結会計年度比16.6%増加）、売上高は118,848百万円（同比12.1%増加）となりました。受注高の増加の内容は、建設事業の工事受注高の増加（同比17.0%増加）、製造販売・環境事業等の受注高の増加（同比15.9%増加）によるもので、売上高の増加の内容は、建設事業の完成工事高の増加（同比9.9%増加）、製造販売・環境事業等の売上高の増加（同比15.9%増加）によるものであります。

営業損益におきましては、コスト抑制に努めた結果、営業利益で6,825百万円（同比54.7%増加）になりました。その内容は建設事業のセグメント利益4,184百万円（同比82.3%増加）、製造販売・環境事業等のセグメント利益4,055百万円（同比16.2%増加）、配賦不能営業経費等1,414百万円（前連結会計年度、1,371百万円）であります。

経常損益におきましては、経常利益6,711百万円（同比56.1%増加）となりました。

特別損益におきましては、固定資産売却益49百万円等で総額49百万円の特別利益が発生しました。また、減損損失101百万円、建替関連損失28百万円、固定資産除却損31百万円等で総額162百万円の特別損失が発生しました。

税金等調整前当期純利益は6,598百万円（同比56.9%増加）となり、法人税、住民税及び事業税は2,543百万円（前連結会計年度、824百万円）、法人税等調整額が159百万円（前連結会計年度、600百万円）となり、当期純利益は4,121百万円（同比51.2%増加）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は81.20円（前連結会計年度、54.92円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,419百万円減少し、9,338百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、未成工事受入金の増加等による収入と売上債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、1,875百万円の収入（前連結会計年度4,217百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,834百万円の支出（前連結会計年度1,172百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、2,460百万円の支出（前連結会計年度2,008百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、2,099百万円で、セグメント別の設備投資額を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当連結会計年度は事業基盤の拡充を図るため、更新投資に加え、施工の効率化、舗装技術の向上を目的とした設備投資を行い、その投資総額は518百万円であります。

製造販売・環境事業等

当連結会計年度は生産効率の向上のため、アスファルト合材製造工場ならびに乳剤工場設備の拡充、更新を図り、その投資総額は1,104百万円であります。

全社共通

提出会社の本社の建物等に477百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 建設事業	本社 技術研究所等	370	328	2,481 (1,068,218) [612]	43	3,224	138
北海道支社 (札幌市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	228	156	1,700 (107,017) []	27	2,113	61
東北支社 (仙台市青葉区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	364	441	975 (75,475) [82,340]	46	1,828	110
北陸支社 (新潟市中央区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	79	45	265 (18,663) [1,354]	3	394	40
関東支社 (東京都港区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	271	474	1,753 (69,888) [30,521]	240	2,740	274
中部支社 (名古屋市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	171	160	1,475 (53,174) [10,590]	108	1,915	106
関西支社 (大阪市浪速区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	67	65	1,106 (10,500) [16,064]	79	1,319	69
四国支社 (高松市)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	61	25	467 (20,133) [2,602]	1	555	20
中国支社 (広島市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	35	118	654 (20,158) [19,625]	49	858	48
九州支社 (福岡市博多区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	97	195	675 (68,597) [22,389]	191	1,160	83

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 提出会社の設備は、全社設備、建設事業設備、製造販売事業等設備、共用設備に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。全社設備の内訳を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社		2	638 (536) [612]	11	652	35
技術研究所 (茨城県つくば市)	全社	研究・開発設 備	324	97	105 (7,942) []	29	556	20

なお、提出会社の製造販売設備は、アスファルト乳剤工場24工場、アスファルト合材製造工場44工場であります。

- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造販売・環境事業等における研究開発施設であります。
- 5 帳簿価額「その他」は、工具器具、備品およびリース資産であります。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの(連結子会社への賃貸を含む)

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	766,810	4,123
北海道支社	27,548	331
東北支社	20,433	580
関東支社	26,150	3,692
中部支社	5,379	1,002
九州支社	36,785	115

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
始建産業(株)等 12社		建設事業	建設事業所 施工設備	265	112	941 (76,164) [25,241]	64	11	1,394	231
サンロック荒 川(株)等10社		製造販売・環 境事業等	製造販売設 備	343	230	531 (527,777) [139,193]	33	13	1,152	217

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 国内子会社の設備は、セグメントに分類して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新以外に下記の重要な設備投資の計画があります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	全社	本社社屋	1,267	327	自己資金	平成 25年9月	平成 26年度中

- (注) 1 投資予定金額は、設計・工事監理費及び付随する備品等を含めた金額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月25日 (注)	1,397	52,200		7,584		5,619

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	27	39	90	90		4,588	4,834	
所有株式数 (単元)	17,148	2,701	2,881	8,468		20,398	51,596	604,239
所有株式数 の割合(%)	33.24	5.24	5.58	16.41		39.53	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ1,455単元及び439株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,108	9.78
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,835	3.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,677	3.21
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,382	2.64
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,378	2.64
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウ キョウ(常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,296	2.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,200	2.29
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	889	1.70
計		19,245	36.86

(注) 1 当社は自己株式を1,455,439株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.78%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,108千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,677千株

野村信託銀行株式会社 889千株

3 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社より平成26年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、平成26年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリア リング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,141,000	50,141	
単元未満株式	普通株式 604,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,141	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式439株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,455,000		1,455,000	2.78
計		1,455,000		1,455,000	2.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,650	9,602,142
当期間における取得自己株式	1,406	581,184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	1,455,439		1,456,845	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、将来に亘って安定、継続な配当を基本とし、財務体質の充実、安定した成長発展のための事業展開に必要な設備投資や研究開発を勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり7円に特別配当3円を加え、1株当たり10円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の充実、今後の事業展開に必要な設備投資及び研究開発等に充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	507	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	243	238	261	383	584
最低(円)	103	113	131	175	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	556	584	560	549	521	446
最低(円)	421	474	470	482	430	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長 技術本部長	吉原 健一	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 関東支社工務部工務部長 中部支社工務部長 関東支社工務部長 取締役執行役員工務部長工務部工 事部長工務部高速道路部長就任 常務執行役員関東支社長 取締役常務執行役員企画営業本 部長関係事業部長就任 取締役専務執行役員関係事業部長 就任 代表取締役社長執行役員社長技術 本部長就任(現)	(注)3	20
代表取締役	専務 執行役員 管理本部長 製品事業 本部長	丸尾 和廣	昭和24年12月20日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 関西支社管理部長 九州支社管理部長 取締役執行役員管理部長就任 取締役常務執行役員管理本部長就 任 取締役専務執行役員管理本部長就 任 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼製品事業本部長兼関係事業 部担当就任 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼製品事業本部長就任(現)	(注)3	47
取締役	常務 執行役員 企画営業 本部長 安全環境 品質部担当 企業倫理 推進室担当	川内 正	昭和25年5月6日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 役員待遇北陸支社長 執行役員東北支社長 常務執行役員東北支社長 常務執行役員企画営業本部長 取締役常務執行役員企画営業本 部長安全環境品質部担当企業倫理 推進室担当就任(現)	(注)3	30
取締役	執行役員 工務本部長 建築部長	森下 協一	昭和31年9月22日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 東北支社工務部長 執行役員中国支社長 執行役員工務本工務部長 取締役執行役員工務本部長就任 取締役執行役員工務本部長建築 部長就任(現)	(注)3	11
取締役	執行役員 製品事業 本部 製品部長	中村 浩	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 中部支社製品部長 関東支社製品部長 執行役員製品事業本部製品部長 取締役執行役員製品事業本部製品 部長就任(現)	(注)3	11
取締役	執行役員 製品事業 本部 合材部長 関係事業部 担当	新谷 章	昭和33年3月20日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 製品事業部合材部長 執行役員製品事業本部合材部長 取締役執行役員製品事業本部合材 部長就任 取締役執行役員製品事業本部合材 部長関係事業部担当就任(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		瀬之上 泰久	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月	国土道路株式会社入社 同社常務取締役総務部長 当社入社 管理部担当 監査室担当 監査役就任(現)	(注)4	13	
常勤監査役		森 信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行鶴見支店長 株式会社横浜銀行監査部長 株式会社横浜銀行常勤監査役就任 ケイヒン株式会社監査役就任(現) 株式会社横浜銀行常勤監査役退任 当社監査役就任(現)	(注)5	1	
監査役		神 洋明	昭和24年4月8日生	昭和54年4月 平成2年1月 平成15年6月	弁護士登録 光和法律事務所共同開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	18	
計								159

- (注) 1 常勤監査役森 信一及び監査役神 洋明は、「社外監査役」であります。
2 所有株式数には、東亜道路役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

なお、平成26年6月分の東亜道路役員持株会による取得株式数は、提出日(平成26年6月27日)現在確認が出来ないため、平成26年5月末現在の実質持株数を記載しております。

- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤田 浩司	昭和39年1月22日生	平成8年4月 平成13年4月 平成13年4月	弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会法律相談委員(現)	

7 当社では、取締役会の機能強化と効率的な運営を確保するため、監督機能と業務執行機能を分離し執行役員制度を導入しております。

執行役員は18名で、以下のとおりであります。

執行役員社長	吉原 健一	技術本部長
専務執行役員	丸尾 和廣	管理本部長、製品事業本部長
常務執行役員	伊原 秀幸	九州支社長
常務執行役員	川内 正	企画営業本部長、安全環境品質部担当、企業倫理推進室担当
常務執行役員	池田 道政	企画営業本部部長
常務執行役員	青野 俊弘	中部支社長
執行役員	松浦 壽彦	企画営業本部部長
執行役員	緒方 秀二	企画営業本部部長
執行役員	米澤 優二	管理副本部長、財務部長、関係事業部担当部長、法務部長
執行役員	森下 協一	工務本部長兼建築部長
執行役員	原田 晴光	北海道支社長
執行役員	中村 浩	製品事業本部製品部長
執行役員	新谷 章	製品事業本部合材部長、関係事業部担当
執行役員	松村 高志	関東支社長
執行役員	梅野 正一	関西支社長
執行役員	浅井 敏夫	中国支社長
執行役員	牛久保 武彦	北陸支社長
執行役員	杉崎 匡孝	東北支社長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、上場会社コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される社内体制を整備構築することが重要であると認識しております。

そのため、迅速かつ的確な経営の意思決定がなされ、それに基づき業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能および各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

(企業統治の体制とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、提出日現在、取締役6名による取締役会、社外監査役2名を含む監査役3名による監査役会となっており、業務執行者である執行役員18名の業務の監督をはかっております。

取締役会により決定した経営の基本方針のもと、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化をはかるとともに、経営の透明性、効率性を向上させております。

意思決定および業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。

また、監査役と会計監査人および監査室との間で相互の連携をはかる体制を整備することで、監査の実効性を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名により監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(会社の機関の内容)

イ 取締役会

取締役6名にて毎月1回以上開催し、経営の基本方針および重要事項の決議を行い、執行役員の業務執行の監督を行っております。

ロ 本社役員会

取締役、常勤監査役および本社業務担当執行役員を中心とする会議を毎月1回開催し、本社執行役員からの担当業務の執行状況の確認、並びに各種意見交換を行っております。

ハ 執行役員会

執行役員会は、年4回以上開催し、経営計画の執行状況に関する本社および支社相互間の連絡・報告等を行っております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えております。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制およびプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えております。

当社は、内部統制システムの推進機関として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けております。

また、金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

グループ会社の経営については、コンプライアンス体制を含めた経営全般についてのモニタリングを行っており、グループ会社の事業内容の定期的な報告と重要案件については、社内規程に基づき事前に当社と協議を行うようになっております。

イ 内部統制委員会

内部統制システムの構築およびリスクの管理体制を推進する組織として、内部統制委員会を設けております。当委員会では、リスク管理規定による業務のリスクを識別し、発生の防止、発生後の軽減に努め、社員のリスク管理意識向上のための研修会等を通して指導するとともに、情報の開示、社員の賞罰に関する事項も取り扱っております。

ロ 中央安全衛生委員会

安全衛生、環境面のリスク管理を総括的に管理し、予防に努めております。

ハ 企業倫理推進委員会

コンプライアンスを統括する組織として企業倫理推進委員会を設けております。当委員会では、業務上遵守すべき法令、社内規則等の周知をはかるため行動規範を制定しております。また、実務機関として企業倫理推進室を置き、コンプライアンスを推進するための研修、指導を実施しております。

ニ J-SOX委員会

金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、財務報告の信頼性確保の観点から業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、リスク管理体制を統括する組織として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けリスク管理にあたります。また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施にあたり、J-SOX委員会を設置し、リスクコントロールの仕組みを維持し、財務報告の信頼性確保をはかっております。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

当社は、暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、不当な要求には応じません。

(責任限定契約の概要)

当社と社外監査役神洋明は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(取締役の定数)

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

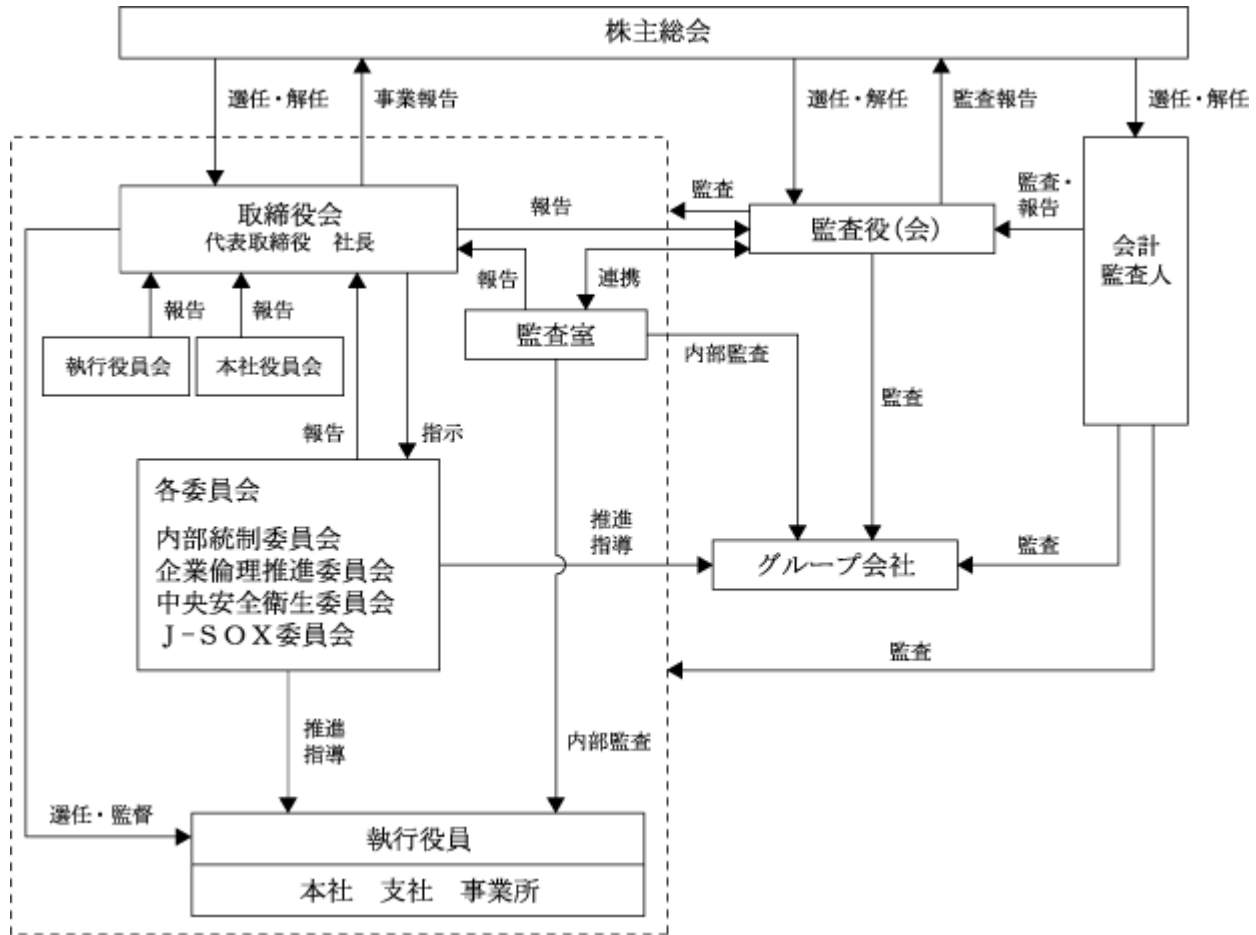
自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社の内部統制の系統図および役割 (平成26年6月27日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制となっており、取締役会や本社役員会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動および諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

常勤監査役瀬之上泰久は、昭和48年から平成17年までの期間、国土道路株式会社および当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査部門として監査室を設置し、2名の体制で日常監査業務を行っております。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。また、法令、定款違反その他重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができるとしております。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流をはかっております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について確認、報告および意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち森信一は、当社の主要取引銀行の1つである横浜銀行に在籍し平成19年6月より監査役を務めており、独立した立場に基づき、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、監査役としての経験を当社の監査に活かせると考えております。また、社外監査役として就任しているケイヒン株式会社とは、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち神洋明は、当社と特別な利害関係はなく、独立した立場に基づき、法律の専門家である弁護士としての知見を当社の監査に活かせると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社では、社外監査役を選任するにあたり、独立性の基準又は方針等は作成しておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	103	103				10
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				1
社外役員	20	20				2

(注) 当期末在籍人員は取締役6名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下の方針にて決定しております。

取締役の報酬については、役位及び職責に応じ、会社業績等を勘案し、従業員給与とのバランス等も考慮したうえで取締役会の決議によって決定しております。

各監査役の報酬については、上記範囲内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,016百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐藤渡辺	1,206,000	372	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	300,000	163	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	37	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	23	同上
(株)長谷工コーポレーション	269,118	23	同上
KDDI(株)	1,900	14	同上
NKSJホールディングス(株)	5,000	9	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	10	同上
大東建託(株)	2	0	同上

(注)当社において、特定投資株式全9銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、当該9銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐藤渡辺	1,206,000	377	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	300,000	154	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	44	同上
(株)長谷工コーポレーション	59,036	38	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	22	同上
KDDI(株)	3,800	22	同上
NKSJホールディングス(株)	5,000	13	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	11	同上

(注)当社において、特定投資株式全8銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、当該8銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受け、重要な会計的課題については随時相談の上、対処しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 川井 克之、島村 哲、原 秀敬

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	
連結子会社				
計	49		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、年間監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,777	9,358
受取手形・完成工事未収入金等	8 34,341	39,925
未成工事支出金	5 3,509	5 5,263
商品及び製品	792	691
仕掛品	155	143
材料貯蔵品	1,068	1,071
繰延税金資産	541	673
その他	1,643	1,630
貸倒引当金	328	262
流動資産合計	53,501	58,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,175	10,122
機械装置及び運搬具	20,970	21,598
土地	7 12,717	7 12,618
リース資産	1,078	1,296
建設仮勘定	3	366
その他	1,753	1,760
減価償却累計額	28,604	29,156
有形固定資産合計	18,095	18,607
無形固定資産	133	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,507	1, 2 1,592
長期貸付金	1,251	1,197
繰延税金資産	10	226
その他	657	602
貸倒引当金	864	765
投資その他の資産合計	2,561	2,853
固定資産合計	20,790	21,601
資産合計	74,291	80,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8 27,194	27,862
短期借入金	2, 6 8,622	2, 6 7,036
1年内償還予定の社債	399	350
未払法人税等	667	2,382
未成工事受入金	2,112	3,191
完成工事補償引当金	51	59
工事損失引当金	5 178	5 175
その他	2,400	2,774
流動負債合計	41,626	43,832
固定負債		
社債	440	90
長期借入金	4,355	4,459
繰延税金負債	130	212
再評価に係る繰延税金負債	7 1,264	7 1,235
退職給付引当金	967	-
債務保証損失引当金	4	-
退職給付に係る負債	-	1,252
資産除去債務	88	79
その他	917	826
固定負債合計	8,169	8,156
負債合計	49,795	51,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,945	6,955
利益剰余金	8,848	12,660
自己株式	345	338
株主資本合計	23,033	26,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	525
土地再評価差額金	7 563	7 517
退職給付に係る調整累計額	-	279
その他の包括利益累計額合計	1,032	763
少数株主持分	429	482
純資産合計	24,495	28,108
負債純資産合計	74,291	80,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	105,991	118,848
売上原価	1, 2 95,254	1, 2 105,451
売上総利益	10,737	13,397
販売費及び一般管理費	3, 4 6,323	3, 4 6,571
営業利益	4,413	6,825
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	19	36
債務保証損失引当金戻入額	12	4
貸倒引当金戻入額	12	44
持分法による投資利益	2	5
ファクタリング料	17	15
受取補償金	5	41
受取保険金	32	14
その他	96	57
営業外収益合計	228	244
営業外費用		
支払利息	214	185
手形売却損	19	13
金融手数料	96	87
損害補償金	-	47
その他	11	24
営業外費用合計	342	359
経常利益	4,298	6,711
特別利益		
固定資産売却益	5 190	5 49
その他	9	0
特別利益合計	200	49
特別損失		
固定資産売却損	6 2	6 0
固定資産除却損	7 150	7 31
減損損失	8 54	8 101
建替関連損失	9 87	9 28
特別損失合計	294	162
税金等調整前当期純利益	4,204	6,598
法人税、住民税及び事業税	824	2,543
法人税等調整額	600	159
法人税等合計	1,424	2,383
少数株主損益調整前当期純利益	2,779	4,214
少数株主利益	54	93
当期純利益	2,724	4,121

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,779	4,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	55
その他の包括利益合計	¹ 170	¹ 55
包括利益	2,950	4,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,895	4,176
少数株主に係る包括利益	54	93

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,904	6,340	701	20,128
当期変動額					
剰余金の配当			246		246
当期純利益			2,724		2,724
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		41		358	400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		41	2,507	355	2,904
当期末残高	7,584	6,945	8,848	345	23,033

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	592		890	374	21,394
当期変動額						
剰余金の配当						246
当期純利益						2,724
土地再評価差額金の取崩						29
自己株式の取得						3
自己株式の処分						400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	29		141	54	196
当期変動額合計	170	29		141	54	3,101
当期末残高	469	563		1,032	429	24,495

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,945	8,848	345	23,033
当期変動額					
剰余金の配当			354		354
当期純利益			4,121		4,121
土地再評価差額金の取崩			45		45
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		9		16	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9	3,812	6	3,828
当期末残高	7,584	6,955	12,660	338	26,862

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469	563		1,032	429	24,495
当期変動額						
剰余金の配当						354
当期純利益						4,121
土地再評価差額金の取崩						45
自己株式の取得						9
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	45	279	268	52	216
当期変動額合計	55	45	279	268	52	3,612
当期末残高	525	517	279	763	482	28,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,204	6,598
減価償却費	1,382	1,467
貸倒引当金の増減額（は減少）	150	165
減損損失	54	101
工事損失引当金の増減額（は減少）	61	2
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	12	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	148
有形固定資産除却損	150	31
受取利息及び受取配当金	47	61
支払利息	214	185
持分法による投資損益（は益）	2	5
固定資産売却損益（は益）	188	48
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
売上債権の増減額（は増加）	768	5,583
未成工事支出金の増減額（は増加）	10	1,754
たな卸資産の増減額（は増加）	112	108
仕入債務の増減額（は減少）	196	720
未払消費税等の増減額（は減少）	27	87
未成工事受入金の増減額（は減少）	399	1,078
その他	626	238
小計	5,282	2,844
利息及び配当金の受取額	47	61
利息の支払額	216	189
法人税等の支払額	895	841
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,535	1,905
有形固定資産の売却による収入	252	76
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	-	28
貸付けによる支出	498	589
貸付金の回収による収入	601	643
その他	10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	1,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,373	1,617
長期借入れによる収入	2,905	2,900
長期借入金の返済による支出	2,950	2,764
社債の償還による支出	582	399
少数株主への払戻による支出	-	3
子会社の自己株式の処分による収入	405	26
自己株式の取得による支出	3	9
配当金の支払額	246	354
その他	163	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008	2,460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,036	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	10,720	11,757
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,757	1 9,338

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 22社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。

清算による減 1社

(2)主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数 1社

(株)県南

(2)持分法を適用しない関連会社の名称

(株)ミヤギレキセイ

上記の持分法非適用の非連結関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

商品及び製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7)外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の合計額が退職給付に係る負債に433百万円計上されており、繰延税金資産が154百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が279百万円減少しております。

なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.5円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少する予定であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において純額表示していた有形固定資産を、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より総額表示で減価償却累計額を控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における有形固定資産の「建物・構築物(純額)」2,443百万円、「機械・運搬具(純額)」2,039百万円、「リース資産(純額)」759百万円、「その他(純額)」130百万円は、「建物及び構築物」10,175百万円、「機械装置及び運搬具」20,970百万円、「リース資産」1,078百万円、「その他」1,753百万円、「減価償却累計額」28,604百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	60百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	214百万円	215百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	162百万円	174百万円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)IWD	109百万円	101百万円
興亜建設工業(株)	121百万円	100百万円
その他	12百万円	
従業員	3百万円	1百万円
計	245百万円	203百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	

5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	25百万円	130百万円

6 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,600百万円	2,000百万円
差引額	3,400百万円	4,000百万円

7 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,386百万円	2,408百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	160百万円	
支払手形	385百万円	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりでありま
す。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	12百万円	17百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	61百万円	2百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	3,225百万円	3,442百万円
退職給付費用	226百万円	180百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	31百万円

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	206百万円	219百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	33百万円	33百万円
土地	151百万円	
車輛運搬具	4百万円	8百万円
その他		7百万円
計	190百万円	49百万円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	0百万円	0百万円
土地	1百万円	
その他	0百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	133百万円	8百万円
機械装置	15百万円	20百万円
その他	1百万円	2百万円
計	150百万円	31百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)

地域	主な用途	種 類	減損損失
北陸圏	製造施設	建物、構築物等	4
関西圏	事務所	建物、構築物等	14
四国圏	事務所	機械装置、車輛運搬具等	3
全社	遊休資産	土地	32

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所及び製造施設については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地32百万円、建物9百万円、その他12百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
東北圏	製造施設	土地、構築物等	53
関東圏	賃貸物件	土地	4
全社	遊休資産	土地	43

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、製造施設については競争激化により収益性が低下しているため、賃貸物件は収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失101百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地98百万円、構築物2百万円等であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

9 建替関連損失

当社本社ビルの建替に伴う損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
本社解体費用他	87百万円	28百万円
計	87百万円	28百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	261百万円	75百万円
組替調整額	百万円	0百万円
税効果調整前	261百万円	75百万円
税効果額	90百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円	55百万円
その他の包括利益合計	170百万円	55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,926,114	12,162	1,431,487	1,506,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,162株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 487株

連結子会社が所有している株式の減少 1,431,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,506,789	20,650	72,000	1,455,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,650株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が所有している株式の減少 72,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,777百万円 20百万円	9,358百万円 20百万円
現金及び現金同等物	11,757百万円	9,338百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各連結子会社が月次に資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,777	11,777	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,341	34,341	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,107	1,107	
(4) 長期貸付金	1,251		
貸倒引当金(*)	799		
	451	539	87
資産計	47,677	47,765	87
(1) 支払手形・工事未払金等	27,194	27,194	
(2) 短期借入金	8,622	8,626	4
(3) 1年内償還予定の社債	399	400	0
(4) 社債	440	440	0
(5) 長期借入金	4,355	4,378	22
負債計	41,011	41,039	28
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,358	9,358	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	39,925	39,925	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,187	1,187	
(4) 長期貸付金	1,197		
貸倒引当金(*)	747		
	449	516	67
資産計	50,919	50,986	67
(1) 支払手形・工事未払金等	27,862	27,862	
(2) 短期借入金	7,036	7,040	3
(3) 1年内償還予定の社債	350	350	0
(4) 社債	90	90	0
(5) 長期借入金	4,459	4,475	15
負債計	39,798	39,818	20
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	343	344
関連会社株式	55	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	11,777			
受取手形・完成工事未収入金等	34,341			
長期貸付金	86	587	127	450
合計	46,204	587	127	450

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,358			
受取手形・完成工事未収入金等	39,925			
長期貸付金	132	567	168	328
合計	49,415	567	168	328

(注4) 短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,622					
1年内償還予定の社債	399					
社債		350	60	30		
長期借入金		1,903	1,331	830	290	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,036					
1年内償還予定の社債	350					
社債		60	30			
長期借入金		1,925	1,404	850	280	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,061	413	647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	45	49	3
合計	1,107	463	644

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,176	455	720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11	11	0
合計	1,187	467	719

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,915	1,295	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,565	1,135	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を独自に採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	8,147
(2) 未認識過去勤務債務	6
(3) 未認識数理計算上の差異	685
(4) 年金資産	6,501
(5) 退職給付引当金	967

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	373
(2) 利息費用	146
(3) 期待運用収益	119
(4) 過去勤務債務の費用処理額	10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	70
(6) 退職給付費用	480

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を独自に採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

期首における退職給付債務	7,550 百万円
勤務費用	347 百万円
利息費用	90 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	110 百万円
退職給付の支払額	474 百万円
期末における退職給付債務	7,624 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

期首における年金資産	6,263 百万円
期待運用収益	125 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	409 百万円
事業主からの拠出金	439 百万円
退職給付の支払額	474 百万円
期末における年金資産	6,763 百万円

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	359 百万円
退職給付費用	59 百万円
退職給付の支払額	27 百万円
期末における退職給付に係る負債	391 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,624 百万円
年金資産	6,763 百万円
	861 百万円
非積立型制度の退職給付債務	391 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,252 百万円
退職給付に係る負債	1,252 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,252 百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	347 百万円
利息費用	90 百万円
期待運用収益	125 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	63 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	10 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	59 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	318 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	16 百万円
未認識数理計算上の差異	450 百万円
合計	433 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなります。

債券	62.1%
株式	34.4%
現金及び預金	3.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	360百万円	338百万円
未払賞与	407百万円	462百万円
退職給付引当金	346百万円	
退職給付に係る負債		448百万円
役員退職慰労未払金	38百万円	16百万円
繰越欠損金	47百万円	8百万円
固定資産	398百万円	378百万円
株式評価損	347百万円	342百万円
債務保証損失引当金	1百万円	
会員権評価損	82百万円	82百万円
その他	366百万円	362百万円
繰延税金資産小計	2,398百万円	2,439百万円
評価性引当額	1,436百万円	1,189百万円
繰延税金資産合計	961百万円	1,250百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	102百万円	102百万円
その他	437百万円	461百万円
繰延税金負債合計	540百万円	563百万円
繰延税金資産の純額	421百万円	686百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,264百万円	1,235百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	541百万円	673百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10百万円	226百万円
固定負債 - 繰延税金負債	130百万円	212百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.8%
住民税均等割	2.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.4%
試験研究費等の税額控除		1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8%
評価性引当額	8.0%	3.7%
過年度法人税	0.3%	0.0%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	36.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産が45百万円減少し、法人税等調整額が45百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~30年と見積り、割引率は1.9~2.3%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	76百万円	88百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
見積変更に伴う増減額	12百万円	
資産除去債務の履行による減少額	1百万円	11百万円
期末残高	88百万円	79百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、53百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、62百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,775	1,738
	期中増減額	37	7
	期末残高	1,738	1,745
期末時価		2,086	2,069

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、前連結会計年度末が 198百万円で、当連結会計年度末が 168百万円であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な増加は遊休物件への移動(4百万円)であり、減少は遊休土地の減損(32百万円)、資産の償却(9百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は賃貸物件への移動(60百万円)であり、減少は遊休土地の減損(43百万円)、資産の償却(9百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	66,518	39,472	105,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,587	1,698
計	66,628	41,060	107,689
セグメント利益	2,295	3,489	5,784
セグメント資産	38,445	33,925	72,370
その他の項目			
減価償却費	308	981	1,289
持分法適用会社への投資額		55	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	1,228	1,737

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	73,107	45,740	118,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	1,473	1,570
計	73,205	47,214	120,419
セグメント利益	4,184	4,055	8,239
セグメント資産	42,919	34,022	76,941
その他の項目			
減価償却費	400	983	1,384
持分法適用会社への投資額		60	60
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	1,104	1,622

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,689	120,419
セグメント間取引消去	1,698	1,570
連結財務諸表の売上高	105,991	118,848

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,784	8,239
セグメント間取引消去	32	59
全社費用(注)	1,403	1,473
連結財務諸表の営業利益	4,413	6,825

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,370	76,941
セグメント間の債権の相殺消去	5,935	4,896
全社資産(注)	7,856	8,051
連結財務諸表の資産合計	74,291	80,097

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,289	1,384	92	83	1,382	1,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,737	1,622	42	477	1,780	2,099

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,432	建設事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,478	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	18	4	22	32	54

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失		58	58	43	101

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	474円 74銭	544円 41銭
1株当たり当期純利益金額	54円 92銭	81円 20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	24,495	28,108
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,065	27,625
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	429	482
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,506	1,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	50,693	50,744

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,724	4,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,724	4,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,617	50,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第2回無担保社債	平成22年 2月26日	120 (60)	60 (60)	0.8	無担保社債	平成27年 2月27日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第3回無担保社債	平成22年 2月26日	420 (210)	210 (210)	0.8	無担保社債	平成27年 2月26日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第4回無担保社債	平成22年 9月30日	49 (49)		0.6	無担保社債	平成25年 9月30日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第5回無担保社債	平成23年 9月30日	210 (60)	150 (60)	0.7	無担保社債	平成28年 9月30日
連結子会社 (株)アスカ	株式会社アスカ 第2回無担保社債	平成22年 3月15日	40 (20)	20 (20)	1.0	無担保社債	平成27年 3月24日
合計			839 (399)	440 (350)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
350	60	30		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,162	4,544	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,460	2,492	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	187	224		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,355	4,459	1.48	自平成27年4月1日 至平成30年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	624	601		自平成27年4月1日 至平成32年1月31日
合計	13,789	12,322		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,925	1,404	850	280
リース債務	231	188	136	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,726	42,684	71,546	118,848
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	314	1,124	3,403	6,598
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	225	597	1,991	4,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.45	11.78	39.23	81.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.45	16.23	27.46	41.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,162	8,120
受取手形	3, 6 5,557	3 6,887
完成工事未収入金	3 15,449	3 17,143
売掛金	3 6,359	3 7,084
未成工事支出金	3 2,341	3 4,461
商品及び製品	459	379
材料貯蔵品	623	658
短期貸付金	3 954	3 226
前払費用	127	133
繰延税金資産	509	638
未収入金	3 506	3 428
信託受益権	585	616
営業外受取手形	6 1,821	6 2,364
その他	3 204	3 277
貸倒引当金	214	148
流動資産合計	45,448	49,272
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 1,413	5 1,384
構築物（純額）	5 375	5 364
機械及び装置（純額）	5 1,575	5 1,798
車両運搬具（純額）	5 165	5 213
工具器具（純額）	5 61	5 59
備品（純額）	5 46	5 46
土地	11,646	11,557
リース資産（純額）	5 673	5 686
建設仮勘定	2	366
有形固定資産合計	15,959	16,478
無形固定資産		
借地権	28	34
ソフトウェア	38	32
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	88	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 989	1 1,016
関係会社株式	2,283	2,263
出資金	1	1
長期貸付金	1,240	1,188
関係会社長期貸付金	560	280
破産更生債権等	65	16
長期前払費用	77	74
会員権	34	34
その他	212	215
貸倒引当金	854	757
投資その他の資産合計	4,612	4,333
固定資産合計	20,659	20,900
資産合計	66,108	70,172
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 5,964	9,376
工事未払金	4 10,128	4 7,037
買掛金	4 5,532	4 4,007
短期借入金	1, 4, 5 6,874	1, 4, 5 6,251
1年内償還予定の社債	379	330
1年内返済予定の長期借入金	2,441	2,483
リース債務	161	190
未払金	4 942	4 1,556
未払費用	1,169	1,319
未払法人税等	417	1,860
未払消費税等	229	200
未成工事受入金	1,594	2,914
前受金	7	1
預り金	354	493
完成工事補償引当金	26	30
工事損失引当金	178	167
流動負債合計	36,401	38,220
固定負債		
社債	420	90
長期借入金	4,340	4,457
リース債務	560	532
繰延税金負債	28	108
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,235
退職給付引当金	607	427
債務保証損失引当金	4	-
資産除去債務	36	36
長期預り保証金	147	144
その他	98	35
固定負債合計	7,508	7,069
負債合計	43,910	45,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	180	184
別途積立金	4,607	6,357
繰越利益剰余金	2,153	3,123
利益剰余金合計	7,846	10,570
自己株式	328	338
株主資本合計	21,357	24,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	292
土地再評価差額金	563	517
評価・換算差額等合計	840	810
純資産合計	22,198	24,882
負債純資産合計	66,108	70,172

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	55,972	59,115
製品売上高	22,764	24,564
その他の営業収入	3,697	4,441
売上高合計	82,434	88,122
売上原価		
完成工事原価	51,727	53,402
製品売上原価		
製品期首たな卸高	428	409
当期製品製造原価	20,429	22,697
当期製品仕入高	2,967	3,345
製品運搬費等	2,830	3,068
小計	26,656	29,520
製品期末たな卸高	409	321
製品他勘定振替高	1 5,865	1 6,880
製品売上原価	20,381	22,318
その他営業費用		
商品期首たな卸高	49	50
当期商品仕入高	966	1,271
当期発生費用	1,792	2,029
商品期末たな卸高	50	57
商品他勘定振替高	1 230	1 302
その他営業費用	2,528	2,991
売上原価合計	74,636	78,711
売上総利益		
完成工事総利益	4,244	5,713
製品売上総利益	2,383	2,246
その他の売上総利益	1,169	1,450
売上総利益合計	7,797	9,410
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	138
顧問料	109	120
従業員給料手当	2,394	2,445
退職金	27	23
退職給付費用	182	109
法定福利費	403	426
福利厚生費	81	81
修繕維持費	23	17
事務用品費	111	109
通信交通費	271	271
動力用水光熱費	26	28
広告宣伝費	16	16
貸倒引当金繰入額	1	12
貸倒損失	2	2
交際費	63	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
寄付金	26	21
地代家賃	146	221
減価償却費	126	107
租税公課	151	171
雑費	48	62
販売費及び一般管理費合計	4,374	4,429
営業利益	3,422	4,980
営業外収益		
受取利息	5 60	5 41
受取配当金	13	24
貸倒引当金戻入額	32	61
債務保証損失引当金戻入額	82	4
経営指導料	5 41	5 41
受取補償金	5	41
雑収入	86	49
営業外収益合計	321	264
営業外費用		
支払利息	5 234	5 215
手形売却損	19	13
金融手数料	96	87
損害補償金	-	45
雑支出	6	8
営業外費用合計	357	370
経常利益	3,387	4,875
特別利益		
固定資産売却益	2 162	2 35
子会社清算益	-	46
その他	3	0
特別利益合計	165	82
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 0
固定資産除却損	4 138	4 31
減損損失	50	90
建替関連損失	6 87	6 28
特別損失合計	278	150
税引前当期純利益	3,273	4,806
法人税、住民税及び事業税	456	1,857
法人税等調整額	613	84
法人税等合計	1,069	1,772
当期純利益	2,204	3,033

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,020	25.2	13,328	25.0
労務費		4,520	8.7	4,233	7.9
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		22,414	43.3	23,640	44.3
経費		11,771	22.8	12,199	22.8
(経費のうち人件費)		(4,494)	(8.7)	(4,204)	(7.9)
完成工事原価		51,727	100.0	53,402	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類する個別原価計算を行っております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,041	78.5	18,068	79.7
1 期首材料棚卸高		(404)		(422)	
2 当期材料仕入高		(16,060)		(18,065)	
計		(16,464)		(18,488)	
3 期末材料棚卸高		(422)		(419)	
労務費		282	1.4	283	1.2
経費		4,105	20.1	4,345	19.1
(経費のうち人件費)		(1,951)	(9.6)	(2,090)	(9.2)
当期製品製造原価		20,429	100.0	22,697	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算を行っております。
2 製品の性質上、期末仕掛品は発生しておりません。
3 工事部門における自社消費製品の製造費用を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	7,584	5,619	635	6,255

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	906	43	3,707	1,210	5,867
当期変動額					
別途積立金の積立			900	900	
剰余金の配当				253	253
当期純利益				2,204	2,204
固定資産圧縮積立金の積立		136		136	
土地再評価差額金の取崩				29	29
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		136	900	942	1,979
当期末残高	906	180	4,607	2,153	7,846

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	325	19,381	159	592	751	20,133
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		253				253
当期純利益		2,204				2,204
固定資産圧縮積立金の積立						
土地再評価差額金の取崩		29				29
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			117	29	88	88
当期変動額合計	2	1,976	117	29	88	2,064
当期末残高	328	21,357	277	563	840	22,198

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,584	5,619	635	6,255

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	906	180	4,607	2,153	7,846
当期変動額					
別途積立金の積立			1,750	1,750	
剰余金の配当				355	355
当期純利益				3,033	3,033
固定資産圧縮積立金の積立		3		3	
土地再評価差額金の取崩				45	45
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	1,750	970	2,723
当期末残高	906	184	6,357	3,123	10,570

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	328	21,357	277	563	840	22,198
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		355				355
当期純利益		3,033				3,033
固定資産圧縮積立金の積立						
土地再評価差額金の取崩		45				45
自己株式の取得	9	9				9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15	45	30	30
当期変動額合計	9	2,714	15	45	30	2,683
当期末残高	338	24,072	292	517	810	24,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2)商品及び製品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3)材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度より費用処理しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

7 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた92百万円は、「受取補償金」5百万円、「雑収入」86百万円として組替えております。

附属明細表

有形固定資産等明細表を財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）の変更により、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、これまでの「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、「当期首残高」又は「当期末残高」の欄に内書（括弧書）とする方法にしております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	214百万円	215百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	162百万円	174百万円

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)アスカ	1,875百万円	2,046百万円
(株)東亜利根ボーリング	500百万円	500百万円
富士建設(株)	5百万円	5百万円
(株)IWD	109百万円	101百万円
興亜建設工業(株)	121百万円	100百万円
(株)梅津組	160百万円	
その他	20百万円	
従業員	3百万円	1百万円
計	2,794百万円	2,754百万円

3 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	99百万円	106百万円
完成工事未収入金	141百万円	55百万円
売掛金	294百万円	213百万円
短期貸付金	954百万円	226百万円
未収入金	62百万円	38百万円
未成工事支出金	1百万円	11百万円
その他流動資産	2百万円	3百万円

4 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	429百万円	171百万円
買掛金	1,743百万円	1,127百万円
短期借入金	1,827百万円	2,712百万円
未払金	12百万円	31百万円

5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,600百万円	2,000百万円
差引額	3,400百万円	4,000百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	146百万円	
営業外受取手形	26百万円	
支払手形	97百万円	

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	9百万円	21百万円
土地	151百万円	
車輛運搬具	1百万円	5百万円
その他		7百万円
計	162百万円	35百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	1百万円	
その他	0百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	133百万円	8百万円
機械及び装置	4百万円	20百万円
その他	1百万円	1百万円
計	138百万円	31百万円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	37百万円	19百万円
経営指導料	41百万円	41百万円
支払利息	45百万円	55百万円

6 建替関連損失

当社本社ビルの建替に伴う損失であります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
本社解体費用他	87百万円	28百万円
計	87百万円	28百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,262	2,242
関連会社株式	20	20
計	2,283	2,263

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	315百万円	296百万円
未払賞与	366百万円	398百万円
役員退職慰労未払金	23百万円	1百万円
債務保証損失引当金	1百万円	
会員権評価損	20百万円	20百万円
株式評価損	298百万円	294百万円
固定資産	323百万円	301百万円
退職給付引当金	216百万円	152百万円
その他	161百万円	227百万円
繰延税金資産小計	1,728百万円	1,693百万円
評価性引当額	882百万円	790百万円
繰延税金資産合計	845百万円	903百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	99百万円	101百万円
その他	264百万円	271百万円
繰延税金負債合計	364百万円	373百万円
繰延税金資産の純額	481百万円	529百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,264百万円	1,235百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
住民税均等割	2.5%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5%
評価性引当額	8.5%	1.9%
過年度法人税	0.4%	
試験研究費等の税額控除		1.3%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	36.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産が43百万円減少し、法人税等調整額が43百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐藤渡辺	1,206,000	377
		日本国土開発(株)	3,195,000	159
		(株)横浜銀行	300,000	154
		関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	44
		(株)長谷工コーポレーション	59,036	38
		中部国際空港(株)	506	25
		東日本旅客鉄道(株)	3,000	22
		KDDI(株)	3,800	22
		国土開発工業(株)	83,411	16
		その他(20銘柄)	1,095,800	53
		小 計	5,958,593	1,016
		計	5,958,593	1,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,874	72	61 (0)	5,885	4,500	99	1,384
構築物	2,369	44	5 (2)	2,408	2,044	52	364
機械及び装置	16,093	940	355 (0)	16,678	14,880	714	1,798
車輛運搬具	1,013	155	68	1,099	886	104	213
工具器具	1,118	33	9	1,142	1,082	34	59
備品	356	27	21	362	316	27	46
土地	11,646 〔1,827〕	2	91 (87) 〔74〕	11,557 〔1,752〕			11,557
リース資産	945	177		1,122	436	164	686
建設仮勘定	2	543	179	366			366
有形固定資産計	39,420	1,996	792 (90)	40,625	24,146	1,197	16,478
無形固定資産							
借地権				34			34
ソフトウェア				118	86	15	32
電話加入権				21			21
無形固定資産計				174	86	15	88
長期前払費用	244	43	47	240	166	47	74

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 機械及び装置の増加額の主な内訳

芝山機械センター 舗装機械の購入 122百万円

合材工場 合材製造設備の更新 271百万円

乳剤工場 乳剤製造設備の更新 319百万円

5 建設仮勘定の増加額の主な内訳

本社工屋の建設に係る支出額 327百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	1,069	233	88	307	905
完成工事補償引当金	26	30		26	30
工事損失引当金	178	167		178	167
債務保証損失引当金	4			4	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
 4 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証先の債務の返済に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://toadoro.co.jp/ir/kokoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第108期第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(第108期第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)平成25年11月11日関東財務局長に提出

(第108期第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

平成25年11月5日関東財務局長に提出

第107期有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原秀敬

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原秀敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。